

Press Release

2019年6月27日
日本公認会計士協会

第47回日本公認会計士協会学術賞授賞作品について

賞の概要

日本公認会計士協会では、広く、会計、監査、税務、経営及び公会計等の学術の発展に寄与し、公認会計士の業務の向上に資すると認められた優秀な著書又は論文等に対して学術賞を、マネジメント・コンサルティング・サービス(MCS)業務の充実及び発展に寄与すると認められた優秀な著書又は論文等に対しては学術賞 - MCS賞を、また、公認会計士の業務の向上に資すると認められた会員及び準会員の著書又は論文等に対しては学術賞 - 会員特別賞を授与し、これを顕彰しています。

選定に当たっては、毎年、学術賞審査委員会を組織し、優れた作品を広く選考対象とするため、応募作品のみならず、審査委員会としても、独自に著書又は論文の収集を行い、複数回にわたる厳選により授賞作品を決定しています。

本賞は、今回で47回目を数えることになりました。今回の対象作品は、2017年10月から2018年9月までに出版された書籍又は発表された論文であり、授賞作品は以下のとおりとなりました。

第47回授賞作品(著書2点)

(敬称略)

学術賞

「会計情報と資本市場 -変容の分析と影響-」

株式会社中央経済社 / 2018年2月刊

著者：浅野 敬志

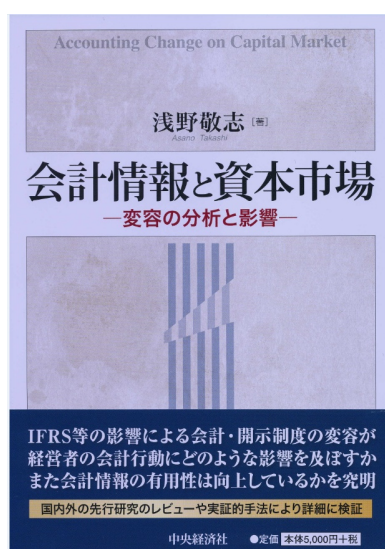
【選定理由】

近年、我が国の会計基準の国際財務報告基準(IFRS)とのコンバージェンス、IFRSの任意適用とその拡大促進に向けた環境整備により、我が国企業の財務諸表(本体及び注記)の情報及び財務諸表外情報(合わせて「会計情報」)が変容しているとともに、会計処理や情報開示における経営者の裁量余地も変化しているとされている。

本書では、会計情報の変容の実態を明らかにするとともに、経営者の会計処理や情報開示についての私的選択、会計情報の変容が会計目標を達成するような会計情報を供給しているかを明らかにすることを目的としている。そこで、変容の実態と裁量余地を踏まえて注目する会計情報として、財務諸表本体情報、財務諸表の注記情報、財務諸表外の情報を横断的に分析対象とし、規範的研究と実証的研究を融合して研究を行っている。これにより、会計情報の変容が、経営者の裁量余地の変化を通じて、会計情報の質的特性、情報利用者の反応、及び経営者自身の行動に与える影響を分析するとともに、制度設計に向けた提言を行っている。

本書は、近年の会計・開示制度の変更による会計情報の有用性への影響を明らかにしており、研究者や公認会計士のみならず、財務諸表利用者、基準設定主体など政策立案者にとっても、大変有用である。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。



学術賞

『契約価格、原価、利益』

管理会計の視点による防衛装備品の効率的・効果的な開発と生産 』

同文館出版株式会社 / 2017年11月刊

著者：櫻井 通晴

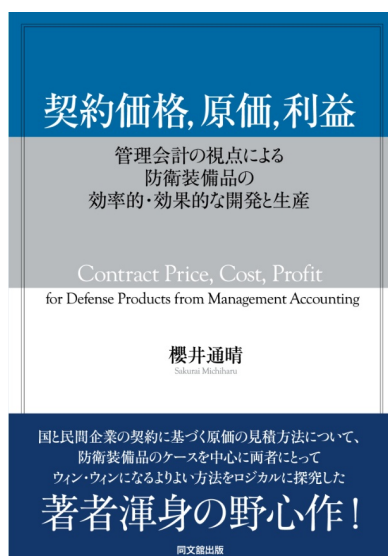
【選定理由】

日本における国家予算の重要な一部を占める「防衛費」。昨今、防衛装備品新規開発中止の企業が報道され、防衛費、さらには防衛装備品調達制度の在り方に注目が集まっている。本書ではこの「防衛装備品の調達」という比較的閉じられた取引がテーマとされ、これらに対する深い分析、詳細な解説を通して、現状の日本が抱える課題が明示されている。

ただし、本書により分析される課題は、テーマである防衛装備品取引という限られた領域に留まるものではなく、日本の一般的な契約管理の領域においても非常に重要な論点となりうるものである。また提唱される解決策は、プロジェクト管理をはじめとした組織管理という観点からも非常に有用なものであると考えられる。

本書では海外における事例を参照しながら、日本においても実践が可能と考えられる現実的な改善策の考察・提言が行われており、組織管理の在り方を考えるにあたって参考にできるポイントが数多く存在する書籍となっている。経営コンサルタント及び広く経営のサポートを行う公認会計士にとって、幅広く実務に貢献できる一冊であるといえる。

以上のことから、協会学術賞に値するものとして選定した。



以 上